

やさしい日本語

マルシェノルド編集主幹 小磯 修二

戦後ほとんどの先進国は、労働力の不足を補うために移民を受け入れてきた。少子高齢化の問題を抱えるわが国も、2019年4月に入管法を改正し外国人労働者を受け入れる方向に舵^{かじ}を切ったが、あえて移民という言葉は使っていない。そこからは、生活者として外国人を受け入れることによる社会的負担増への懸念が伝わってくる。しかし、政策の持続性と対応しなければならない施策の広さを考えれば、移民政策として直視していく姿勢と議論が欠かせないだろう。

取材で訪れた浜松市では、すでに30年前に市が多文化共生センターを置き、ブラジル人など南米系住民に向けたきめのこまかい施策が長年にわたって進められてきている。東川町では、町が日本語学校を設立し、日本語を共通の言葉とした独自の外国人との共生施策を進めている。どちらの取材からも外国人を住民として受け入れ、その能力をまちづくりに活かしていこうという前向きな姿勢が感じられた。

2001年に当時の浜松市長が提唱して始まった「外国人集住都市会議」は、出入国管理の枠組みだけで対応しようとする国の受け身の姿勢に対して、地方自治体が連携して立ち上がったものだ。全国の自治体間で情報交換しながら、外国人登録制度、教育、保険、災害などの分野で国に対して政策提言を行ってきている。わが国で外国人との共生に向けた政策議論を主導してきたのは、地方であるといえよう。

浜松市のホームページの多言語生活情報サイトに、英語、ポルトガル語などの外国語と一緒に「やさしい日本語」というページがある。緊急時への対応やゴミの出し方まで生活情報を分かりやすい日本語で説明しており、ワンクリックでふりがなもつけられる。日本にやってくる外国人は、観光客や短期滞在を除けば日本語に関心を持ち、事前に学んできた人たちがほとんどだ。しかし漢字、ひらがな、カタカナが混じる日本語の習熟は至難の技である。分かりやすい日本語をきちんと用意しておくことで、相互理解を深めていくことができる。日本の地域社会で共通の言語になりうるのは英語ではなく、やさしい日本語なのである。さらにその意識が共有されることで、新たな多文化の共生社会づくりにつながっていくように思われる。

一橋大学の庵功雄教授は『やさしい日本語』（岩波新書、2016年）で、やさしい日本語を使うために日本人にとって重要なことは、「自分が無意識に使っている日本語を、相手に合わせて、調整しなければならないのだという自覚（意識）を持つこと」だと述べている。異文化の相手に対して積極的にコミュニケーションしていく力を養うことは、グローバル時代においては欠かせない。それは外国語習得だけではなく、自国語をやさしく伝えていく能力を磨いていくことで養われる。移民政策にしっかり向き合うことの意義は、日本への理解を深めることではないだろうか。